



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年1月31日

上場会社名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.itcnetwork.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 目時 利一郎 TEL 03-5739-3702
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	87,753	△2.3	3,054	△26.0	3,086	△26.1	1,380	△33.8
22年3月期第3四半期	89,814	△4.0	4,126	31.8	4,178	31.6	2,086	34.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	31 02	31 00
22年3月期第3四半期	18,761 73	18,750 93

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	38,780	17,600	45.4	395 23
22年3月期	39,431	17,338	44.0	155,897 40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,600百万円 22年3月期 17,338百万円

(注) 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5,300 00	—	5,300 00	10,600 00
23年3月期	—	13 25	—		
23年3月期(予想)				13 25	26 50

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△3.7	4,700	△5.9	4,700	△7.0	2,130	△12.5	47 86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	44,533,200株	22年3月期	111,218株
----------	-------------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	254株	22年3月期	—株
----------	------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	44,512,593株	22年3月期3Q	111,189株
----------	-------------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（その他特記事項）

当社は、平成22年4月1日付けで株式1株につき400株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一連の景気対策やアジアを中心とした外需の効果により企業収益の改善が見られたものの、未だ所得・雇用環境は厳しい状況であり、円高などの影響もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、年末商戦に向けて通信キャリア各社から今年度の戦略商品であるスマートフォン端末が続々と投入され、さらに12月後半には一部通信キャリアから次世代携帯通信サービスであるLTEサービスが開始されるなど市場の活性化、拡大が進みました。平成22年4月から11月までの国内の携帯電話等の累計出荷台数は、2,243万台と前年同期比7.8%の増加となり、6月、10月を除く月で前年同月比プラスとなりました(社団法人電子情報技術産業協会調べ)。

このような事業環境の中、当社は、スマートフォン人気による店頭への賑わいをとらえ、一部端末において需要が供給を上回り予約待ちとなることもありましたが、大手カメラ/家電量販店を始めキャリア認定ショップにおいてもスマートフォンを中心に販売を伸張させました。

当第3四半期累計期間の売上高は、販売台数が116万台と前年同期比5.3%増加したものの、データ通信端末等の安価な端末の構成比が高まったこと、及び年度当初よりの通信キャリアの手数料の減少により同2.3%減の877億53百万円となりました。

また、利益につきましても、販売台数の増加に伴い収益獲得は進んでおりますが、前年同期に比べると依然手数料水準が厳しく、不採算取引の見直しや経費抑制による効果を加えても、遅れを補うには至っておらず、営業利益は同26.0%減の30億54百万円、経常利益は同26.1%減の30億86百万円、四半期純利益は、第1四半期に「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴い、1億78百万円を特別損失に計上したこともあり、同33.8%減の13億80百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

大手カメラ/家電量販店においては、都心型カメラ量販店の強みを活かしてスマートフォンなどの販売を大きく伸張させることができました。また、キャリア認定ショップを2店舗新設すると共に、22店舗の移転・改装、2店舗の閉店を行い店舗網の強化・合理化を進めるとともに、スマートフォン人気による来店増を確実に販売につなげました。しかしながら、年度当初からの進捗遅れを挽回するには至っておりません。この結果、売上高は774億12百万円(前年同期比1.2%減)となり、営業利益は30億83百万円(同22.3%減)となりました。

(法人事業)

企業が設備投資に依然慎重な中でも、携帯電話の通信コスト・管理コスト削減への関心や情報セキュリティ意識は高く、回線管理サービスの「E-PORTER」の契約獲得が進み、当第3四半期末の「E-PORTER」の契約回線数は、33.6万回線と前年同期比25.1%増加しました。このように、法人顧客基盤の拡充は順調に進みましたが、大口顧客の獲得が遅れており売上高は103億40百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益は15億27百万円(同9.9%減)となりました。

(注) 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて6億90百万円増加し、304億47百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(26億60百万円)、売掛金の増加(5億46百万円)、有価証券の減少(30億円)、商品及び製品の増加(2億81百万円)等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて13億42百万円減少し、83億32百万円となりました。有形固定資産は、取得が減価償却を下回り、14億19百万円(前事業年度末比71百万円減)となりました。無形固定資産は、のれんの償却による減少(6億5百万円)等により23億78百万円(同6億72百万円減)、投資その他の資産は45億34百万円(同5億97百万円減)となりました。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて6億51百万円減少し、387億80百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて11億42百万円減少し、199億22百万円となりました。これは、未払金の増加(2億99百万円)、未払法人税等の減少(6億75百万円)、賞与引当金の減少(8億77百万円)等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて2億28百万円増加し、12億56百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加(2億24百万円)等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて9億13百万円減少し、211億79百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて2億62百万円増加し、176億円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加(13億80百万円)、配当金の支払による減少(11億79百万円)等によります。

この結果、自己資本比率は45.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて3億21百万円減少し、41億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、13億29百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上28億84百万円等の増加要因が、法人税等の支払額17億26百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出3億96百万円等により、4億97百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額11億73百万円等により、11億54百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における進捗率は、平成22年10月13日に公表した業績予想の修正に対して、売上高75.0%、営業利益65.0%、経常利益65.7%、四半期純利益64.8%となりました。

今後は、卒業入学シーズンとなる3月商戦の盛り上がり期待でき、全社的な経費削減策や不採算取引の見直し効果もあらわれてくると想定できることから、現段階で通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が35百万円減少し、税引前四半期純利益が1億90百万円減少しております。

また、前事業年度において流動負債及び固定負債の「その他の引当金」として区分掲記しておりました、店舗の移転・閉鎖に伴う固定資産の除去費用見込額12百万円は、当会計基準等の適用に伴い、固定資産の「投資その他の資産」より控除しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046	1,386
売掛金	14,848	14,302
有価証券	—	3,000
商品及び製品	5,460	5,178
未収入金	4,560	4,509
預け金	94	76
その他	1,436	1,303
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,447	29,756
固定資産		
有形固定資産	1,419	1,491
無形固定資産		
のれん	1,931	2,537
その他	446	513
無形固定資産合計	2,378	3,050
投資その他の資産	4,534	5,132
固定資産合計	8,332	9,674
資産合計	38,780	39,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,602	8,666
未払代理店手数料	2,421	2,417
未払金	4,939	4,640
未払法人税等	132	807
賞与引当金	850	1,727
役員賞与引当金	9	25
その他の引当金	—	21
資産除去債務	1	—
その他	2,964	2,758
流動負債合計	19,922	21,064
固定負債		
退職給付引当金	1,071	847
役員退職慰労引当金	22	22
その他の引当金	—	1
資産除去債務	9	—
その他	153	156
固定負債合計	1,256	1,028
負債合計	21,179	22,093

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734	2,725
資本剰余金	3,137	3,127
利益剰余金	11,574	11,372
自己株式	△0	—
株主資本合計	17,446	17,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	113
評価・換算差額等合計	154	113
純資産合計	17,600	17,338
負債純資産合計	38,780	39,431

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	89,814	87,753
売上原価	69,399	68,375
売上総利益	20,414	19,377
販売費及び一般管理費	16,288	16,323
営業利益	4,126	3,054
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	9
販売コンテスト関連収入	20	19
店舗移転等支援金収入	12	3
その他	20	18
営業外収益合計	60	55
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産除売却損	7	22
その他	0	0
営業外費用合計	8	22
経常利益	4,178	3,086
特別利益		
固定資産売却益	5	22
その他の引当金戻入額	11	—
その他	—	0
特別利益合計	17	22
特別損失		
店舗閉鎖損失	40	27
固定資産除売却損	9	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
減損損失	43	8
その他	—	0
特別損失合計	94	225
税引前四半期純利益	4,101	2,884
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,098
法人税等調整額	538	404
法人税等合計	2,015	1,503
四半期純利益	2,086	1,380

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,101	2,884
減価償却費	526	529
のれん償却額	639	605
減損損失	43	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△660	△877
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	207	224
受取利息及び受取配当金	△7	△12
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	826	△542
未収入金の増減額(△は増加)	324	△50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,458	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	1,292	△59
未払金の増減額(△は減少)	140	384
その他	212	52
小計	5,179	3,036
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△2,669	△1,726
その他の収入	53	42
その他の支出	△34	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536	1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△628	△396
無形固定資産の取得による支出	△277	△99
敷金及び保証金の差入による支出	△282	△129
敷金及び保証金の回収による収入	43	143
その他	△21	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6	19
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,171	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△1,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205	△321
現金及び現金同等物の期首残高	769	4,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	975	4,140

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及びコンビニエンスストアに対するプリペイド携帯電話の卸売及びプリペイドサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	77,412	10,340	87,753	—	87,753
セグメント利益	3,083	1,527	4,611	△1,556	3,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,556百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

(単位：百万円、%)

		前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	78,326	77,412	△1.2
	営業利益	3,967	3,083	△22.3
法人事業	売上高	11,488	10,340	△10.0
	営業利益	1,695	1,527	△9.9
消去又は全社	営業費用	1,536	1,556	1.3
四半期損益計算書 計上額	売上高	89,814	87,753	△2.3
	営業利益	4,126	3,054	△26.0

(注) 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。